



グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)／(予想分配金提示型)

リターン向上への貢献が期待されるIPO(新規上場)

- IPO銘柄には上場初日のみならず、上場後も良好なパフォーマンスを示し、短時間で大幅な株価上昇が期待される銘柄も散見されます。当ファンドでは有望と思われるIPO銘柄に積極的に投資していく方針です。
- 米国ではSPAC(特別買収目的会社)によるIPOが増加しています。変化のスピードが速い現代において、迅速な資金調達が可能となるSPACを活用することは、ディスラプター(創造的破壊者)にとっても今後さらに成長していくうえでの有効な手段の1つだと考えられます。

初値上昇が期待されるIPO

これから新たに上場してくる企業の中からも、ディスラプター(創造的破壊者)となりうる企業が誕生する可能性があります。今や世界を代表する企業となったフェイスブック(米国)が上場したのは9年前の2012年5月ですが、現在では時価総額世界第6位(2021年6月現在)まで成長しています。

IPOは、発行株式数が決まっていることから人気が集まる傾向があり、**初値が公募価格を大きく上回る**こともあります。一方で、上場銘柄に比べて情報が少ないことから、一般的に企業分析の難易度が高いと言われています。

当ファンドでは独自の銘柄選定力を活かし、有望と判断されるIPO銘柄にも積極的に投資することで、パフォーマンスの向上につなげていく方針です。

＜2020年に新規上場し初値が高騰した銘柄の例＞

ドアダッシュ(米国)

2020年12月NY証券取引所上場

料理宅配サービスを手掛ける。モバイルアプリで料理を注文すると、Dasher(ダッシャー)と呼ばれる配達員が配達を行う。

＜公募価格と初値の比較＞

公募価格	初値	初値上昇率
102.0米ドル	182.0米ドル	78.4%



エアビーアンドビー(米国)

2020年12月ナスダック上場

ウェブサイトやモバイルアプリで利用可能な民泊仲介プラットフォームを手掛ける。

＜公募価格と初値の比較＞

公募価格	初値	初値上昇率
68.0米ドル	146.0米ドル	114.7%



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

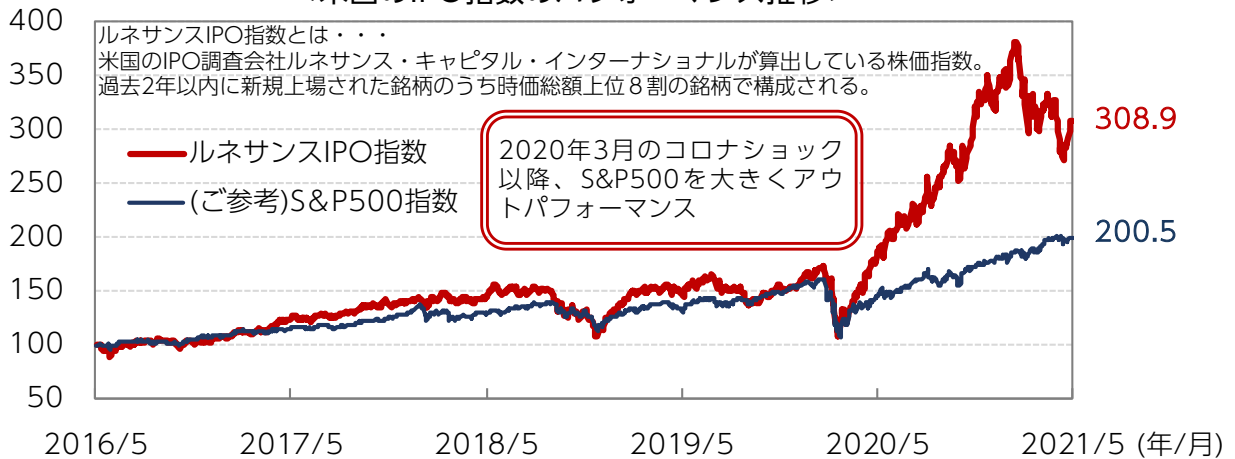
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の画像はイメージです。IPO銘柄は必ずしも公募価格を上回るわけではありません。

米国のIPO銘柄はS&P500指数を大きくアウトパフォーム

一般的に新規上場する企業は、株式公開により調達した資金を投資に充てることで、さらなる成長をめざします。

米国の代表的なIPO指数であるルネサンスIPO指数は2020年3月のコロナショック以降、S&P500指数を大きくアウトパフォームしています。その背景には、新規上場企業が有する優れた技術やビジネスモデルが、パンデミックにより生じた様々な課題を解決する手段として注目されたことがあるとみられます。上場後も堅調な成長を見せるIPO銘柄は、魅力的な投資対象の1つであると考えられます。

<米国のIPO指数のパフォーマンス推移>



データ期間：2016年5月31日～2021年5月31日(日次) 2016年5月31日を100として指数化
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

近年注目されるIPO手法「SPAC(スパック)」

活況なIPO市場において、昨年から1つの変化がみられます。**SPAC(特別買収目的会社)による上場**です。SPACとは、一般的な会社と異なり特定の事業を営まず、未公開企業や他社の事業を買収することを目的に設立される会社のことです。上場後に株式市場から資金調達を行い、原則として2年以内に買収・合併が完了できなかった場合、株主に対し全ての資金を返還します。米国では昨年からSPACの上場件数・資金調達額が増えており、ディスラプターの中にはこの仕組みを活用することで迅速に資金調達を行い、さらに成長していく企業も存在すると考えられます。

当ファンドでは、買収するターゲットが特定されており株価上昇が期待できると判断した場合、SPACへも投資する方針です。

SPACのメリット

- **上場にかかる期間やコストを抑制**できる
上場をめざす企業にとっては、従来のIPOに比べると審査にかかる期間やコストを抑制することができる。
- **少額から未公開株式への投資が可能**
個人投資家にとっては、上場企業であるSPACを通じて、従来であれば機関投資家しか投資できないような有望な未公開企業へ投資できる。

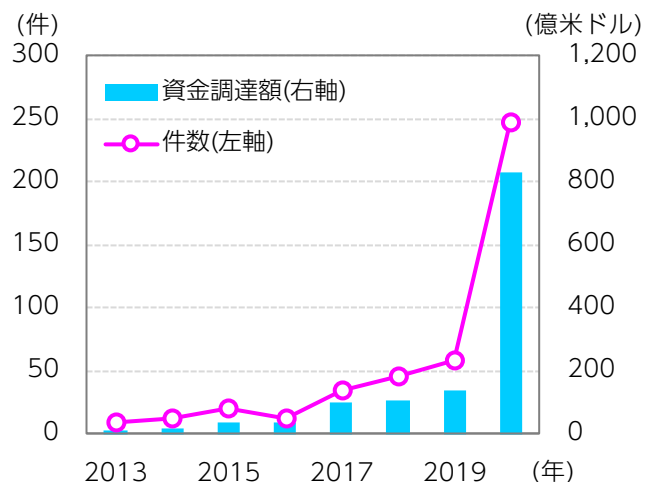
等

SPACのデメリット

- **買収先の開示情報が少ない**
買収先である未公開株式は、上場株式と比較し開示されている情報が少ないため投資先は慎重に選別する必要があります。

等

<SPACの上場件数と資金調達額の推移>



データ期間：2013年～2020年(年次)
出所)SPACリサーチのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

銘柄選定に目利きのチカラを発揮

IPO銘柄のなかにはディスラプターとなりうる投資妙味のある企業が存在すると考えられる一方で、開示情報の少なさから成長企業を見極めることが難しいと言われています。当ファンドは、経験豊富な運用チームによる多角的な企業分析のみならず、企業調査に定評のあるサードブリッジ・グローバル・リミテッドの情報を活用することで、企業分析の難しいIPO銘柄へも投資をすすめる方針です。

<多角的な企業分析の例>

業界リサーチ	企業訪問	ファンダメンタルズ分析	ESG
専門家とのネットワークミーティング/コール	1対1の企業ミーティング	DCF(ディスカウントキャッシュフロー)モデルによる適正株価	ESG(環境・社会・ガバナンス)についての評価

～4,000社超の株式を幅広くカバーする調査集団～
サードブリッジ・グローバル・リミテッド

本社所在地：ロンドン 社員数：1,000名超
ビジネス拠点：ロンドン、ニューヨーク、ロサンゼルス、上海、北京、香港、ムンバイ

<ご参考：類似ファンドのIPO銘柄への投資状況>

2018年	2019年	2020年
6銘柄	—	8銘柄

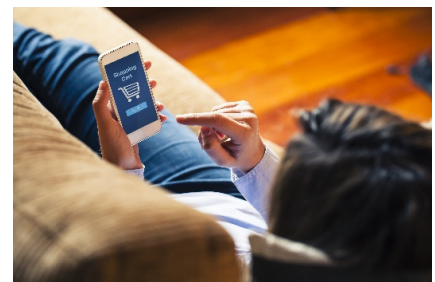
<ご参考：類似ファンドのIPO銘柄への投資事例>

ポッシュマーク(米国)

2021年1月ナスダック上場

Disrupt 新たな時代のファッションプラットフォーム

2011年創業の携帯フリマアプリ*の企画開発会社。主に米国で事業を展開しており、女性向けファッションやアクセサリーの売買の仲介から配送サービスまで手掛ける。フリマアプリながら動画投稿機能などを備え、SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)のようなコミュニティ型プラットフォームであることに特徴をもつ。



<類似ファンドの取得価格と売却価格>

公募価格(取得価格)	売却価格	上昇率
42.0米ドル (2021年1月13日)	73.25米ドル (2021年1月27日)	74.4%

出所)ブルームバーグ、GAMのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の画像はイメージです。
*オンライン上でフリーマーケット(フリマ)のように個人間で商品を売買できるアプリケーションのこと。

上記は、当ファンドの主要投資対象である「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」と同じ運用チームが同じテーマで運用する「GAMスター・ディスラプティブ・グロース」の運用状況を示したものです。当ファンドや当ファンドの主要投資対象ファンドの運用状況ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

<当資料で使用している指数について>

- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資します。
- ②決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - <資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 - 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - <予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

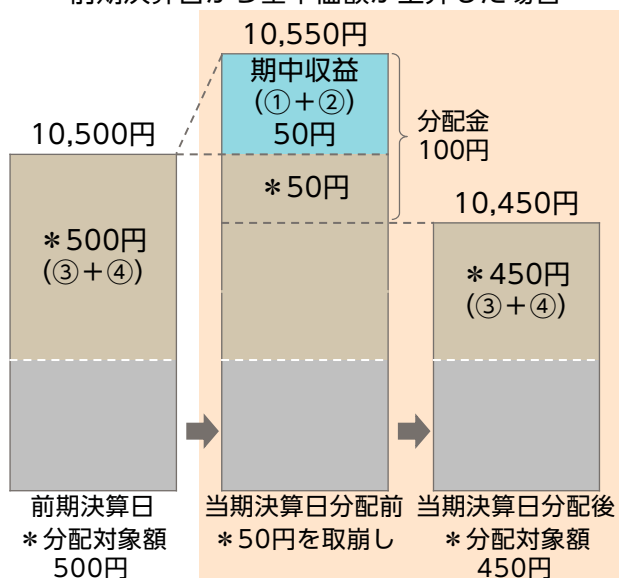
ファンドで分配金が支払われるイメージ



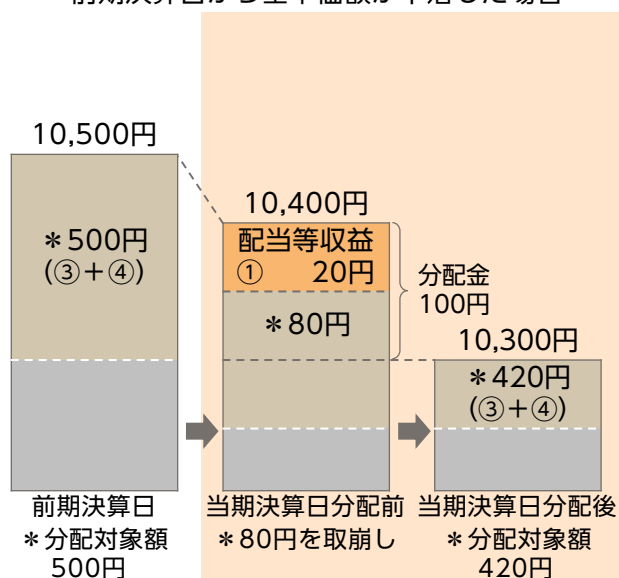
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

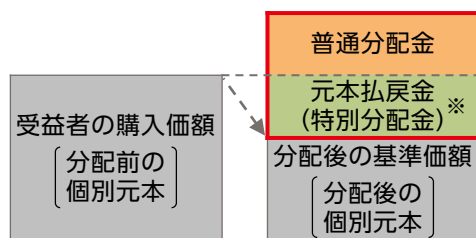


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

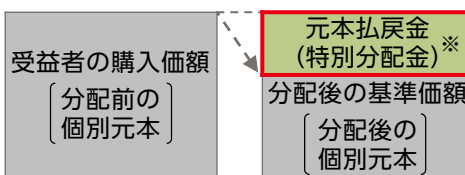
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> 基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。
		投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。	
実質的な負担 ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税込)程度 をかけた額に 成功報酬 を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。			
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	